

第98号議案

令和元年度蒲郡市下水道事業会計決算の認定について

令和元年度蒲郡市下水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和2年9月4日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

令和元年度蒲郡市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	1,978,900,000	0	0
第1項 営業収益	971,528,000	0	0
第2項 営業外収益	998,725,000	0	0
第3項 特別利益	8,647,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 下水道事業費用	2,379,500,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	2,194,465,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	150,642,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	24,393,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
1,978,900,000	2,042,944,239	64,044,239	
971,528,000	989,186,822	17,658,822	(うち、仮受消費税等 73,038,898円)
998,725,000	1,013,300,161	14,575,161	(うち、仮受消費税等 36,663円)
8,647,000	40,457,256	31,810,256	(うち、仮受消費税等 347,085円)

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額						
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
2,379,500,000	0	2,379,500,000	2,196,317,707	0	183,182,293	
2,194,465,000	0	2,194,465,000	2,056,138,053	0	138,326,947	(うち、仮払消費税等 45,753,767円)
150,642,000	0	150,642,000	120,119,087	0	30,522,913	
24,393,000	0	24,393,000	20,060,567	0	4,332,433	(うち、仮払消費税等 4,407円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 資本的収入	1,654,900,000	43,050,000		1,697,950,000	352,421,000
第1項 企業債	714,700,000	17,100,000		731,800,000	204,400,000
第2項 負担金 及び分担金	225,969,000	1,200,000		227,169,000	0
第3項 固定資産 売却代金	18,000	0		18,000	0
第4項 補助金	411,213,000	24,750,000		435,963,000	148,021,000
第5項 他会計 出資金	303,000,000	0		303,000,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 遞 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額			
第1款 資本的支出	1,973,400,000	75,000,000	0	2,048,400,000	377,536,000	0
第1項 建設改良費	1,370,160,000	75,000,000	△ 1,460,000	1,443,700,000	377,536,000	0
第2項 企業債 償還金	603,240,000	0	1,460,000	604,700,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 482,311,890円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,565,505円、当年度分損益勘定留保資金434,746,385円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	2,050,371,000		1,301,855,001	△ 748,515,999	
0	936,200,000		458,700,000	△ 477,500,000	
0	227,169,000		165,914,471	△ 61,254,529	(うち、仮受消費税等 546,280円)
0	18,000		0	△ 18,000	
0	583,984,000		374,240,530	△ 209,743,470	
0	303,000,000		303,000,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
2,425,936,000	1,784,166,891	526,080,000	0	526,080,000	115,689,109		
1,821,236,000	1,179,467,440	526,080,000	0	526,080,000	115,688,560	(うち、仮払消費税等 94,167,006円)	
604,700,000	604,699,451	0	0	0	549		

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和元年度蒲郡市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	803,568,129		
(2)	他会計負担金	77,000,000		
(3)	幸田町下水道 維持管理費負担金	35,385,195		
(4)	その他営業収益	<u>194,600</u>	916,147,924	
2	営業費用			
(1)	管渠費	126,292,676		
(2)	処理場費	312,955,128		
(3)	ポンプ場費	35,978,086		
(4)	流域下水道費	33,795,292		
(5)	総係費	87,522,244		
(6)	減価償却費	1,407,243,593		
(7)	資産減耗費	<u>6,597,267</u>	<u>2,010,384,286</u>	
	営業損失			1,094,236,362
3	営業外収益			
(1)	受取利息 及び配当金	3,654		
(2)	他会計負担金	167,000,000		
(3)	他会計補助金	53,000,000		
(4)	長期前受金戻入	772,025,481		
(5)	雑収益	<u>1,412,329</u>	993,441,464	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	120,119,087		
(2)	雑支出	<u>78,999</u>	<u>120,198,086</u>	<u>873,243,378</u>
	経常損失			220,992,984

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	<u>40,110,171</u>	40,110,171	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	2,088,468		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>17,967,692</u>	<u>20,056,160</u>	<u>20,054,011</u>
	当 年 度 純 損 失			200,938,973
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>200,938,973</u></u>

令和元年度蒲郡市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余	
		受贈財産 評価額	他会計補助金
前年度末残高	5,702,026,510	941,842,471	295,301,824
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処理後残高	5,702,026,510	941,842,471	295,301,824
当年度変動額	303,000,000	0	0
出資金の受入	303,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	6,005,026,510	941,842,471	295,301,824

下水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位：円)

余 金		金		資本合計
金	利益剰余金			
資本剰余 金 合 計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
1,237,144,295	0	0		6,939,170,805
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
1,237,144,295	(繰越利益剰余金) 0	0		6,939,170,805
0	△ 200,938,973	△ 200,938,973		102,061,027
0	0	0		303,000,000
0	△ 200,938,973	△ 200,938,973		△ 200,938,973
1,237,144,295	(当年度未処理欠損金) △ 200,938,973	△ 200,938,973		7,041,231,832

令和元年度蒲郡市下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	6,005,026,510	1,237,144,295	△ 200,938,973
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	6,005,026,510	1,237,144,295	(繰越欠損金) △ 200,938,973

令和元年度蒲郡市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,456,556,837	
	ロ 建 物	202,071,145	
	減価償却累計額	<u>△ 25,681,590</u>	176,389,555
	ハ 構 築 物	26,001,645,494	
	減価償却累計額	<u>△ 1,229,374,857</u>	24,772,270,637
	ニ 機 械 及 び 装 置	825,561,757	
	減価償却累計額	<u>△ 145,231,717</u>	680,330,040
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	99,903	
	減価償却累計額	<u>△ 44,957</u>	54,946
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,062,215	
	減価償却累計額	<u>△ 436,377</u>	625,838
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>290,106,877</u>	
	有形固定資産合計		27,376,334,730
	(2) 無形固定資産		
	イ 地 上 権	74,146,611	
	ロ 施 設 利 用 権	<u>167,101,842</u>	
	無形固定資産合計		241,248,453
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	<u>86,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>86,000</u>
	固 定 資 産 合 計		27,617,669,183
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		364,697,005
	(2) 未 収 金	261,960,009	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,000,000</u>	259,960,009
	(3) その他流動資産		<u>20,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>644,657,014</u>
	資 産 合 計		<u><u>28,262,326,197</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,794,085,943</u>	
	企 業 債 合 計		6,794,085,943
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>4,586,659</u>	
	引 当 金 合 計		<u>4,586,659</u>
	固 定 負 債 合 計		6,798,672,602
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>630,862,127</u>	
	企 業 債 合 計		630,862,127
	(2) 未 払 金		280,330,086
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	8,012,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,503,000</u>	
	引 当 金 合 計		9,515,000
	(4) その他流動負債	<u>23,298,385</u>	
	流 動 負 債 合 計		944,005,598
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	14,246,218,396	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 767,802,231</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>13,478,416,165</u>
	負 債 合 計		<u><u>21,221,094,365</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		6,005,026,510
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	941,842,471	
	ロ 他会計補助金	<u>295,301,824</u>	
	資本剰余金合計		1,237,144,295
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>200,938,973</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 200,938,973</u>
	剰余金合計		<u>1,036,205,322</u>
	資 本 合 計		<u>7,041,231,832</u>
	負債資本合計		<u><u>28,262,326,197</u></u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,371,224,000円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。